事	事業名 9510		100	スポーツライフ推進事業費	担	当課		市民活動部 スポーツ推進課	内線 2357		
	会記	it .	1	一般会計	政		/H	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款 9 教育費		教育費	総合	分野	ř	3	スポーツ			
箅	項		5	保健体育費	計画	基本施	基本施策		誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる	環境をつくる	
	目		1	体育総務費	ı	施策	/H	1	スポーツ活動の充実		
根拠計画高山市第三次スポーツ振興基本計画											
- 5	車施計画	計画事業 スポーツライフ推准事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

<u> </u>	尹未の口の 佩女	(Fight)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	創出する むきっかけづくりを行	う		
概要	事業の 実施手法 (手段)	スポーツ教室やスポーツ大会等の開催 子ども夢創造事業の実施			

2 事業の推移・結果(Do)

	・各種スポーツ大会や教室の実施
H26の実績	・FC岐阜及び飛騨高山ブラックブルズ岐阜との連携事業の実施
	・子ども夢創告事業の実施(バドミントン)

		 指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	+ A 1. #LC = BB W C #L		目標値	90	100	100
	動指	大会や教室の開催回数	□	実績値	111	125	141
	標	算出根拠等	•	達成率(%)	123	125	141
	成	大会や教室の参加者数(のべ人数)	7	目標値	11,200	13,000	13,000
	果指	八会で教主の参加有数(の・八数)		実績値	11,227	13,482	12,747
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	104	98
				目標値			
成果				実績値			
果面		算出根拠等		達成率(%)			
田				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
			żi	足事項			

			(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む	•)	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	2,260	3,909	4,033
コス	則		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲		・マ	の他特定財源(国	·県支出金·起債等)			500	
面	訴	-	般財源			2,260	3,409	4,033
		コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	201	290	316
	1	指標	受益者	参加者	(B)	11,227	13,482	12,747

		heck) <u>※平成26年度の実績を</u>	- OT IIII									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い							
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・生活スタイルの多様化や健康志向の高まりなどから、スパロ対する市民のニーズは年々高まっている				
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い							
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・スポーツに親しむ環境	きを作るため、スポーツに親し	むきっかけ		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない。	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	づくりやふれる機会の打 ・市が事業主体となって	広充を図る必要がある こいる事業(子ども夢創造事業			
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		見直した結果、団体等へ委託実施した				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況は	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・参加者数は減少したが、目標とする指標を達成できた		きた		
					目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である							
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない		******	and the later with a few states			
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	・事業委託を増やすなと ・子ども夢創造事業では 化・コスト削減ができた	は関係団体への委託により、	事業の効率		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である			is and make core				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	に効果	A (2)	効果があった							
⑤	政策面に おける効果	総合計画及び主要計画等の目標達成を図る とで有効に機能したか		総合計画及び主要計画等の目標達成を図る とで有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	В	・スポーツ教室等の開催を通じて、スポーツに親しむ機会が 出されるなど、総合計画及び第三次スポーツ振興基本計画 目標達成にある程度効果があった		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能した	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		I MEMICO O'EXM	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	合計			8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点		
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題・費用対効果を考え、集客手だいに何が・関係団体との連携による事				必要がある						

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・市民ニーズに対応したスポーツ教室の開催等参加者の増加に努める必要がある ・子ども夢創造事業の効果分析を行う必要がある

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・スポーツ教室等事業や子ども夢創造事業等の参加促進のPR強化に努める

	0	維持•改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	•市民	ニーズに合ったスポー	ツ教室	等の展開について	検討して	にべ。			
	0	維持・改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

市民ニーズに対応したスポーツ教室の開催等、参加者の増加に努める必要がある。

事業名 9511		10	スポーツ推進委員会事業費		担当課			市民活動部 スポーツ推進課	内線 2357			
	会記	†	1 一般会計		総	政策	É	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして			
予			9	教育費	松合	分野		3	スポーツ			
箅	項		5	保健体育費	計画	基本施策		1	誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環			
	目		1	体育総務費		施領	ŧ	1	スポーツ活動の充実			
根拠計画高山市第三次スポーツ振興基本計画												
5	官施計画	事業	Ė	スポーツ推准委員会事業								

1 事業の日的・概要(Plan)

	尹未の日の 伽女	(i iaii)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	スポーツ基本法第32条に規定されているスポーツ推進委員活動を推進	する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	スポーツ推進委員の活動経費			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	スポーツ推進委員の委嘱
口とりの天限	ヘハーノ推進安良の安隅

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活力	フポーツ推准系	員会の行事・会議の開催回数		目標値	60	60	60
	動指	ヘハーノ推進安.	貝太の11 争・太磁の用作四数	ш	実績値	69	68	68
	標	算出根拠等			達成率(%)	115	113	113
	成	フポーツ世准系	員会の行事・会議の参加者数	,	目標値	1,500	1,500	1,500
	果指	スパーフ推進安.	貝云の17争・云磁の参加有数		実績値	1,665	1,684	1,680
	標	算出根拠等			達成率(%)	111	112	112
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
面					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
				歳出(千円)	(A)	7,987	7,987 7,566			
コス	財	受益	者負担(使用料	•負担金等)						
۲	源内	その	他特定財源(国	·県支出金·起債等)						
面	訳	一般	財源			7,987	7,566	7,904		
		コスト 受益者1件当たり(円) (A/B)		86	82	86				
	指	標	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605		

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	A (2)	ニーズが高い			+0.00**	1°	. 10	
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	В.	ある程度のニーズ	がある	Α	・市民の健康志同やスプ 動の充実に向けて、スプ なっている	ポーツニーズの高まりや地域ス ポーツ推進委員の役割はます。	スポーツ活 ます重要と	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	! である	Α	・スポーツ基本法に基づ	づく委員である		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指導の目標値を概ね達成している			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	執行方法 施手法に改善の余地はないか	В.	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	・経費の大部分がスポー	ーツ推進委員の報酬である		
			C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	二効果 A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	В (1)	ある程度効果があ	っった	В	やスポーツ活動の活発	舌動を通じて、スポーツ参加機: 化が図られるなど、総合計画』 画の目標達成にある程度効果	及び第三	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		グハハ フ派共坐平司	四の日标任从にのも住及別末	:13-00 512	
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点	
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が・スポーツ推進委員と地域スァ	ポーツ活動との	関わりの充実を図る	必要がある					
	(参考) H26事業評価 (二次評価)	・スポーツ基本法第32条に規定	≧されているス:	ポーツ推進委員活動	を推進する					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・まちづくり協議会とスポーツ推進委員との関わり方についての検討していく

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・スポ-	ーツ推進委員活動を総	继続実施	することにより、健	康増進	のためのスポーツ様	養会を創	出する		
	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

事	事業名		25	スポーツ少年団育成補助金	担	!当課			市民活動部 スポーツ推進課	内線 2357	
	会訓	H	1	一般会計	総	政策	ŧ	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	予款		9	教育費		分野	· P	3	スポーツ		
算	項	į	5	保健体育費	計画	基本抗	色策	1 誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのでき		環境をつくる	
	目 1		1	体育総務費	施策 1 スポーツ活動の充実			スポーツ活動の充実			
	根拠計画			高山市第三次スポーツ振興基本計画							
5	実施計画事業 地域			地域スポーツ活動推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	スポーツ活動を通じて、青少年の健全な育成を図る			
概要	事業の 実施手法 (手段)	スポーツ少年団活動に対する支援			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	スポーツ少年団活動の実施

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	活	団活動の年間回	1 ×h		目標値	27	27	27
	動指	団活動の平間を	190	ш	実績値	26	21	20
	標	算出根拠等			達成率(%)	96	78	74
	成田	参加者数(団員	Mr \	,	目標値	1,710	1,710	1,710
	果指	沙加有奴(凶員)	(X.)	_ ^	実績値	1,609	1,495	1,389
	標	算出根拠等			達成率(%)	94	87	81
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
血					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	750	750	750
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)				
面		財源			750	750	750
	-1/\(\frac{1}{1}\)	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	466	502	540
	指標				1,609	1,495	1,389

3	分析・評価(CI		評価					77.00		
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	- スポーツ少年団活動は、スポーツを通じた青少年の成を図るための重要な活動であり、市民ニーズは高い		全な育
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・少年期にスポーツ活動に取り組める環境を整備すること		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか) [,]	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		より、生涯スポーツ社会の実現σ	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		来(00)(00)(10)(10)(2)	X127 027 X 10 0	
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В		D目標値をやや下回った 化の影響が大きいと考えられる	
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	电手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	る程度図られている A ・支援方法として今後も定額支援		定額支援を継続する	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進しがあったか	に効果	A (2)	効果があった			_ 10 1 1		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	В	・スポーツ少年活動を通じて、子供たちがスポーツ活動 める環境が整備されるなど、総合計画及び第三次スポ 基本計画の目標達成にある程度の効果があった		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		坐 不可	-B-04E1X07/M-K/1 B) 2/C	
		合計		В	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点
([,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題・人口減少や少子化の影響に bに何が・団員数の減少は少子化の影							かある	
	(参考) H26事業評価終 (二次評価)	・スポーツ活動を通じて、青少・スポーツ少年団活動の充実:		≎な育成な	を図る					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・スポーツ少年団活動の維持・充実のための定額支援を継続していく

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		ーツ活動を通じて、青 <u>か</u> ーツ少年団活動の維持					
	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・補助金の効果分析を行う必要がある。

事	業名		130	各種体育大会開催補助金	担	当課			市民活動部 スポーツ推進課	内線			
	*									2357			
	会記	H	1	一般会計	総	政策		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして				
予	予款		9	教育費	給合	分野	,	3	スポーツ 誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境をつ				
算	項		5	保健体育費	計画			1					
	目 1		1	体育総務費	施策 1 スポーツ活動の充実				スポーツ活動の充実				
	根拠計画			高山市第三次スポーツ振興基本計画									
	実施計画事業			スポーツ大会開催事業・地域スポーツ活動推進事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

_	ず未り ロロー帆女	(i laii)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・全国レベルの大会をはじめ各種大会の誘致により、市民がスポーツに ・全国から集う多くの選手に高山の魅力を発信するとともに、交流を促進			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・飛騨高山社会人野球大会等の開催支援			

2 事業の推移・結果(Do)

		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
活	四件同数		П	目標値	2	1	1
	用推凹致		Ш	実績値	2	1	1
標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
成	参加者数(のべ	人 数7)	,	目標値	1,200	500	500
指	9/11/1900(0)	N947		実績値	1,200	500	350
標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	70
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	動指標 成果指	動指標成果指標 第出根拠等 参加者数(のべ、 第出根拠等 第出根拠等 第出根拠等 第出根拠等	活動 開催回数	活動 開催回数 回 回	活動開催回数 日標値 実績値 達成率(%) 技力者数(のべ人数) 人 事業積値 達成率(%) 日標値 実積値 事出根拠等 達成率(%) 日標値 実積値 第出根拠等 達成率(%) 日標値 実積値 第出根拠等 達成率(%) 日標値 実積値 第出根拠等 達成率(%) 日標値 実積値 実積値 達成率(%) 日標値 実積値	括	日標値 2 1 1

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む	;)	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出(千円)	(A)	6,450	850	450
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)		4,000		
面	訳	一般	財源			2,450	850	450
		^I	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	5,375	1,700	1,286
	指	標	受益者	参加者	(B)	1,200	500	350

	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・一流の競技スポーツ!	こふれる機会を求める市民ニーズ	ば高い
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		ソ誘致は、市民のスポーツに対す 取り組むきっかけづくり、地域の活	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		の対未が元匹よれる		
			A (2)	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)			В	・参加者数がやや減った	たことから、市民へのPR強化が必	必要
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト終	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	・定額支援によって維持	持継続されている	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった			-AEL & II 0.7 + 1	ソ誘致を通じて、スポーツに関する	r ais-tab
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	В		計画及び第三次スポーツ振興基	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 ・大会の継続開催を促進するための第 かに何が ・市民へのPRについて手法や効果を							

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・補助金の効果分析を行い、今後のあり方について検討する必要がある

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・既存事業の維持・充実のための定額支援を継続していく

維持·改善

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・スポ-	ーツの推進を図るため	、今後	も全国規模の大会記	秀致を村	食討する			

廃止の検討

H26完了

	二次評価
企画課·	総務課·財政課評

・補助金の効果分析を行い、今後のあり方について検討する必要がある。

拡大

H27完了予定

lint	事業名	951		体育総務事務費	担	当課			市民活動部 スポーツ推進課	内線
		番枝		11 11 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	-					2357
	会	+	1	一般会計	総	政策	ž	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
予			教育費	松合	分野	ř	3	スポーツ		
算	項		5	保健体育費	計画	基本的	策	1	誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできるほ	環境をつくる
	目		1	体育総務費		施策	/H	1	スポーツ活動の充実	
	根拠計画			高山市第三次スポーツ振興基本計画						
	実施計画	事事	ŧ							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高山市第三次スポーツ振興基本計画の着実な推進を図る			
概要	事業の 実施手法 (手段)	スポーツ推進事務			

2 事業の推移・結果(Do)

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)

歳出(千円)

財 受益者負担(使用料·負担金等)

コスト 受益者1件当たり(円)

その他特定財源(国・県支出金・起債等)

受益者 全市民

製 変量者員打 その他特別 一般財源

		H26の実績	・スポーツ推進審議会の開催 ・全国大会等出場者への激励 ・スポーツイベント来高者に対するよ	3もてなし;	対応							
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26				
	活動	全国大会等出場	2 老粉 / 物屋)	人	目標値	250	250	250				
	期 指	土国八云寺山場	1日 致(水加川)	^	実績値	243	218	279				
	標	算出根拠等	激励金交付人数		達成率(%)	97	87	112				
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
成					実績値							
成果面		算出根拠等			達成率(%)							
血					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)		·					
				補	補足事項							

H24 決算額

(A/B)

141

26

2,277

92,861

H25 決算額

1,765

92,097

3		heck) ※平成26年度の実績を	を評価							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴し	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・生活様式の多様化やの関心は市民ニーズが	健康志向の高まりなどから、 『高い	スポーツへ
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		+		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		等が一体となって、第三次スポ ₤を図る必要があるため、市か 、	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		CONSCIRZE CON	v	
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況に	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	·全国大会等出場者数 は大きい	が大きく増加しており、今後の)継続効果
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できてした。委託化など事業の効率化・省力化に		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽		B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めている		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	生に効果	A (2)	効果があった			# FF # 1148 - 4 7 14 -		+ 1
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	iote	В	ことのできる環境が整備	「、誰もが生涯を通じてスポー 情されるなど、総合計画及び り推進にある程度の効果があ	第三次ス
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		II. VIXXEIIIIIV	,in 21-00 0 12 12 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	<i>-</i> 1.2
		숌計		8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点
(F,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 ・より一層のスポーツの普及 かに何が ・市民意識高揚のため、今後					保が必要	である		
	(参考) H26事業評価結果 (二次評価) ・スポーツ指導者育成に向けた支援については、市体育協会との役割分担等に留意しながら検討する必要がある									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

2,317

2,317

90,938

・2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたスポーツ活動の更なる推進

	0	維持·改善	#	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	·引き	売き適正な事務の執行	行に努めていく					
	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) ・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

#	業名	952	230	体育施設維持管理費	±Β	当課			市民活動部 スポーツ推進課		
7	****	番枝		开西地区和17日2 具	12	- DAX	TO DOTAL STATE OF THE SERVICE OF THE			2357	
	会記	it .	1	一般会計	4//5	政領	꼐	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款		9	教育費	総合	分野		3	スポーツ		
算	項		5	保健体育費	計画			1	誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる	環境をつくる	
	目		2	体育施設費		施領	É	2	スポーツ施設の整備		
根拠計画高山市第三次スポーツ振興基本計画											
実施計画事業 スポーツ施設管理事業											

1 事業の目的・概要(Plan)

÷	争未の日的 恢安		The state of the s		
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	体育施設の適正な維持管理により、市民の利用を促進する			
概要	事業の 実施手法 (手段)	指定管理者による施設の維持管理等			

2 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績	指定管理者による施設の維持管理	等						
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26		
	活	スポーツ施設数		施設	目標値	64	64	64		
	動指	ヘハーノ心 政奴		旭故	実績値	64	64	64		
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100		
	出	スポーツ施設利	田子物	۲	目標値	550,000	550,000	550,000		
	果指	ヘハーノ心 政利	用有奴	^	実績値	588,775	509,806	518,000		
	標	算出根拠等			達成率(%)	107	93	94		
					目標値					
成					実績値					
成果面		算出根拠等			達成率(%)					
面					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
	補足事項									
					•					

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	170,812	171,214	177,211
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)		916		
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)				
面	訳	一般	財源			169,896	171,214	177,211
	Π,	No promise to the contract of			(A/B)	290	336	342
	指	標 受益者 施設利用者数 (B)				588,775	509,806	518,000

2 7	の確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はかい。社会情勢の変化など時の経過に伴いニは減少していないか ・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1) C (0) A (2)	ニーズが高い ある程度のニーズ ニーズが低い 事業主体を見直す 一部見直しが必要 市が実施する必要	ナ余地はない	А	・利用者が安全・安心し理が必要である	て施設を利用するために適正	な維持管
2 7	の確認 市が実施する 必要性 活動内容の	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ は減少していないか ・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	- x B (1) C (0) A (2) B (1) C (0)	ニーズが低い 事業主体を見直す 一部見直しが必要	ナ余地はない			て施設を利用するために適正	な維持管
2	市が実施する 必要性 活動内容の	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) B (1) C (0)	事業主体を見直す					
2	必要性活動内容の	・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要					
2	必要性活動内容の	・国・県・民間の活動と競合していないか	C (0)	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	更である				
3		・日めいする応用がおがっているか	- (-)	市が実施する必要		Α	・市有施設の維持管理	である	
3		・日的レオス応星があがっているか	A (2)		要性が低い				
3		日的レオス成里があがっているか	A (2)	目的とする成果が	・十分にあがっている				
- 1		・成果指標などの目標値の達成状況はど	B ⑴	目的とする成果が	がある程度あがっている	Α	指定管理者制度を導力定している	入し、適正な管理のもと、利用者	皆数も安
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない			3.	
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	В «	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	・指定管理者制度を導え 減に努めている ・施設の統廃合についる	入し、利用者へのサービス向上 て給討の必要がある	、コスト縮
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		別とはくの時間を日につい	C1x61,072,27, 070	
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に があったか	効果 A (2)	効果があった					
5		・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α		理など、総合計画及び、第三次 こある程度の効果があった	スポーツ
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
グ析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入」 ・施設の老朽化に対応した維持管理を検討する必要がある ・施設の老朽化に対応した維持管理を検討する必要がある									
(参考) H26事業評価結果 (二次評価) ・体育施設の維持管理については、類似した施設や利用状況の低い施設の統廃合を視野に入れ、施設のあり方を検討していく必要がある									
1 今	後の方向性	(Action)							

課題等に対する 27年度の対応状況

・施設の状況分析や利用者意見を反映した施設管理の改善・充実を図る

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・類似し	した施設や利用度の低	むい施 診	设の地元譲渡や統 隊	合等を	テすめる			
	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・類似した施設や利用状況の低い施設の統廃合を視野に入れ、施設のあり方を検討していく必要がある。

事	業名	952	235	夜間照明体育施設維持管理費	担	当課			市民活動部 スポーツ推進課	内線	
7	ж п	番枝		MINIMATE I SERVETA BAZA	72-101					2357	
	会記	H	1 一般会計		総	政策	ŧ	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	J			教育費	合	合 分野		3	スポーツ		
算	項	į	5	保健体育費	計画	基本施策		1	誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできるヨ	環境をつくる	
	目		2	体育施設費		施領	ŧ	2	スポーツ施設の整備		
根拠計画高山市第三次スポーツ振興基本計画											
宇施計画事業 スポーツ施設管理事業											

1 事業の目的・概要(Plan)

	尹未の日の 伽女	(i iaii)									
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人						
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	地域の社会体育事業を促進するため、夜間におけるスポーツ活動環境	間におけるスポーツ活動環境を整備する								
概要	事業の 実施手法 (手段)	・小中学校グラウンドの夜間照明施設の維持管理									

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・小中学校グラウンド夜間照明施設の維持管理
口としの天根	ついて ナスノ ノフノー 区間 窓 切 心 成 の 唯 可 日 社

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	r ill	1	1日1示 口	丰匠				
	以	夜間照明施設利	用者数	人	目標値	35,000	35,000	35,000
	成果指				実績値	32,291	31,477	22,186
	標	算出根拠等			達成率(%)	92	90	63
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
血					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			•
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

マイマイガ大発生による」夜間照明の使用自粛のために利用者数が大きく減っている

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
			歳出(千円)	(A)	2,533	2,493	2,577		
コス		益者負担(使用料	•負担金等)						
F	源 内)他特定財源(国	·県支出金・起債等)						
面		段財源			2,533	2,493	2,577		
	コスト				78	79	116		
	指標	受益者	施設利用者	(B)	32,291	32,291 31,477			

3	分析·評価(C	neck) ※平成26年度の実績を評価	<u> </u>						
	評価項目	評価観点		評価基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース	B (1)	ある程度のニーズがある	Α	・夜間にスポーツ活動を	でする社会人のニーズは高い		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要である	Α	·市有施設の維持管理:	である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い					
			A (2)	目的とする成果が十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	В (1)	目的とする成果がある程度あがっている	В	・ある程度の目標とする ・利用期間の拡大を望る	成果は上がっている む意見に対しての検討が必要である		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向けま	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	`	和田柳明以上华高店	ルナゲミナバーラ」の対象に変していて		
4	の効率性 ・国寺の補助金の活用など市の財政負担		D (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている	В		止を行うなどコスト縮減に務めている D化による電力削減も検討する必要があ		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効! があったか	具 A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった	Α		/環境が確保される等、総合計画及び第 計画の目標達成に効果があった		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られなかった					
		合計	8	/ 10 -		100点換算	80 点		
(F.	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 ・利用期間の拡大(4月や12月)についている。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
	(参考) H26事業評価約 (二次評価)	・施設のより一層の利用度を図る ・第四次スポーツ振興基本計画の	策定に合わり	せた中期的な照明施設の修繕計画を策定する	5				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・施設修繕計画に基づいた施設修繕

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	•施設(のより一層の利用促進	を図る	(利用期間の拡大等	等の検 詞	4)			
	0	維持・改善		拡大		縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

事	事業名 95238 番枝		8	高地トレーニング強化拠点施設活用事業	担	担当課 市民活動			市民活動部 スポーツ推進課	内線 2357	
	7 30		1	一般会計		政策	ZII.	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
			9	教育費	総合	分野	分野		スポーツ		
算	項	5		保健体育費	計画	基本的	本施策 1 誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことので		誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる!	環境をつくる	
	目		2	体育施設費	Ш	施策	ZII.	2	スポーツ施設の整備		
	根拠計画高山市第三次スポーツ振興基本計画										
5	実施計画事	業		飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

	学来のロロ 100女	(Tidil)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	ナショナルトレーニングセンター高地トレーニング強化拠点施設の指定を るトレーニング環境を整備し、スポーツ振興との地域の活性化を促進す。		ポート機能をはじめ	とす
概要	事業の 実施手法 (手段)	・高地トレーニング強化拠点活用事業の実施(国の委託事業) ・飛騨高山御嶽トレーニングセンターの維持管理 ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用促進			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・高地トレーニング強化拠点活用事 ・飛騨高山御嶽トレーニングセンター ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリ	-の維持管	理	ŧ)

			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26				
	成田	高地トレーニング	が体む利用 要数	人	目標値	20,000	20,000	20,000				
	果指	同地ドレーニング	/ 爬政利用有数	_ ^	実績値	16,149	14,819	16,576				
	標	算出根拠等			達成率(%)	81	74	83				
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
成					実績値							
成果面		算出根拠等			達成率(%)							
面					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
					目標値							
					実績値							
		算出根拠等			達成率(%)							
				補	足事項							

補	足	事	項

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出 (千円)	(A)	18,051	19,382	35,639
コス		受益	者負担(使用料・	•負担金等)		1,836	2,198	1,858
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)		2,441	2,247	4,343
面		一般	財源			13,774	14,937	29,438
	コス	G		(A/B)	1,118	1,308	2,150	
	指標	票	受益者	利用者数	(B)	16,149	14,819	16,576

3		析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価										
	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)				
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			- 2020東京ナル・ピック	・パラリンピックの開催に向け、	古地し			
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		要の高まりを受けて、国内外か				
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い								
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		+>-+	ビレンケー 本地 ロー・ビュム /	1. ibn .l= ib-			
2	② 市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		ブセンター高地トレーニング強イ との連携を図りながら、市が主・				
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		7,202,2100					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・エリア利用者数は目標に対して少ないが、今後更なる系 進に努める ※H25は、施設改修の影響で少なくなっている		Z 利 田 /D			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В			る利用ル			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト約	縮減等の改善の余地はない							
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・指定管理者制度の導入など検討の余地がある					
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった			- 水脳御営支原言かし	ノーニングエリアの整備により、	7 ±° W			
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	В	の振興と地域の活性化	ンーニングエリアの空間により、 が図られるなど、総合計画及で 「の推進にある程度の効果があ	び第三次			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった							
	合計			/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点			
(ГД	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入) ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、高地トレーニング環境の更なる整備と利用促進を図る必要がある ・飛騨高山御嶽高地トレーニングセンターの指定管理制度導入の検討の余地がある											

H26事業評価結果 (二次評価)

・高地トレーニング施設については、さらなる利用率の向上とコスト面における効率化を進める必要がある

拡大

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・高地トレーニングエリア環境の整備と利用促進 ・飛騨高山御嶽トレーニングセンターの指定管理制度導入の検討 ・国や県、JOC機関との連携強化

0

維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・高地トレーニング環境の更なる整備と利用促進を図る

維持·改善 0 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 (企画課・総務課・財政課評価)
・高地トレーニング施設については、さらなる利用率の向上とコスト面における効率化をすすめる必要がある。
・県や下呂市との役割分担等を調整し、市としての整備計画を早急に策定する必要がある。

縮小

廃止の検討

H26完了

H27完了予定

事	事業名		240	体育施設改修整備事業費	担当課 市民活動部 スポーツ推進課		市民活動部 スポーツ推進課	内線 2357			
	会計 1 予 款 9		1	一般会計	総	政領	ZII.	2337			
			9	教育費		分里	ř	3	スポーツ		
算	項		5	保健体育費	計画	基本的	本施策 1 誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのでき		誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる	環境をつくる	
	目		2	体育施設費	Ш	施領	Alf	2	スポーツ施設の整備		
	根拠計画高山市第三次スポーツ振興基本計画										
実施計画事業 スポーツ施設整備事業											

1 事業の目的・概要(Plan)

	尹未の日的 帆支	(Fiail)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	誰もが安全で快適に利用できるスポーツ環境を整備する			
概要	事業の 実施手法 (手段)	施設の改修整備			

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・中山公園陸上競技場備品購入、岡本テニスコート夜間照明改修工事ほか

	指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
			目標値			
			実績値			
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等 算出根拠等 算出根拠等 算出根拠等	算出根拠等 算出根拠等 算出根拠等 算出根拠等	算出根拠等 算出根拠等 算出根拠等 算出根拠等	日標値 実積値 達成率(%) 目標値 実積値 達成率(%) 目標値 実積値 達成率(%) 目標値 実積値 達成率(%) 目標値 実積値 第出根拠等 連成率(%) 目標値 実積値 達成率(%) 目標値 実積値	目標値 実績値 実績値	目標値 実績値 実績値 実績値 実績値

		(人件費る	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出(千円)	(A)	47,422	39,351	26,110
コス		受益者負担(使用料·負担金等)					
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)		11,025	4,400	8,500
面		財源			36,397	34,951	17,610
	-1 / I	受益者1件当たり(円) (A/B)			81	77	50
	指標	受益者	施設の利用者数	(B)	588,775	509,806	518,000

3	分析·評価(C	heck) <u>※平成26年度の実績を</u> 記	评価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	A ②	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	B (1	ある程度のニーズ	がある	Α	・施設の利便性の向上や安全性の確保に対する市民のニーだる。 は高い			
		は減少していないか	C (0	ニーズが低い						
			A (2	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В (1	B (1) 一部見直しが必要である			・市有施設の改修整備である			
			C (0	市が実施する必要	性が低い					
			A (2	目的とする成果が	十分にあがっている	評				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	B (1	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	・施設の改修整備事業であり、事業内容が多岐にわたるため、 指標の設定が困難である			
			C (0	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外				
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	В.	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・計画的整備改修を行い、ある程度コスト縮減を図っている			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	効果 A (2	効果があった			14-70			
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	В (1	ある程度効果があ	っった	А	・施設の改修整備により、利便性の向上や安全性の確保が図られるなど、総合計画及び第三次スポーツ振興基本計画の推進にある程度の効果があった			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	C (o	あまり効果が見ら	れなかった					
		승計	7	/ 8	\rightarrow		100点換算	88	点	
(Г	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたと 必要なのかを記	課題・施設の利便性の向上や安全性 かに何が・施設の老朽化対策として計画			を備を行う必要がある					

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

競技人口のパランスを配慮した施設整備を行う必要がある将来負担や財源を考慮した適正な施設修繕計画を策定する必要がある

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・施設の利便性の向上や安全性の確保に向けた改修整備

	0	維持·改善	拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		造部材の耐震診断結: 修繕計画に基づき改作		いた適コ	Eな施設修繕計画を	·策定す	-6		
	0	維持•改善	拡大		縮小		廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・競技人口のパランスを配慮した施設整備を行う必要がある。・将来負担や財源を考慮した適正な施設整備計画を早急に策定する必要がある。

事	事業名 95245 番枝		245	体育施設管理事務費	担当課 市民活動部				市民活動部 スポーツ推進課	内線 2357		
	会記	†	1	一般会計	en.	政策	ž	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして			
予	款		9	教育費	総合	分野	多 3 スポーツ					
算	項		5	保健体育費		基本的	策	1	誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境をつくる			
	目	目 2 体育施設費		体育施設費	画	施策	Ĭ	2	スポーツ施設の整備			
根拠計画高山市第三次スポーツ振興基本計画												
	事施計画	事業	Ě	スポーツ施設管理事業								

1 事業の日的・概要(Plan)

	尹未の日の 伽女	(Tiall)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	Ļ,
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	体育施設を適正に管理運営する			
概要	事業の 実施手法 (手段)	管理事務			

2 事業の推移・結果(Do)

H		指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
		70 70 10	. –	目標値	- 1		
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
1				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			

公衆トイレ管理経費が他事業へ移され、事務的経費のみとなり、成果等指標を示す意味がない

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
				歳出(千円)	(A)	8,820	3,838	223
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
面	訳	一般	財源			8,820	3,838	223
	تر ت					94	42	2
	指	標	受益者	全市民	(B)	93,881	92,097	90,938

3	分析·評価(C	heck)	※平成26年度の実績を	を評価										
	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等))			
		・事業実績	施に対する市民ニーズの傾向	可はどう	A (2)	ニーズが高い								
1	市民ニーズ の確認		勢の変化など時の経過に伴い	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙ある	Α	・施設の利用促進を図り 正な維持管理が必要で	り、市民の健康増進を図る きある	るためには、適			
		は減少し	ていないか		O (0)	ニーズが低い								
			・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性				B (1)	一部見直しが必要	!である	Α	・市有施設の管理事務	である				
						市が実施する必要	[性が低い							
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価						
3	活動内容の 有効性		・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況に				ある程度あがっている	対	・施設の管理事務であり、指標の設定が困難である					
					C (0)	目的とする成果があ が必要である	業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない 業効率化・コスト縮減等がある程度図られている 助率化が図られていないため大幅な見直しが必							
	・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に			A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない								
4	執行方法 の効率性	国等の	5手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を 載する余地はないか		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			・コスト縮減に努めてい	る				
			地はないか 負担は適正か	O (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である									
		・事業の実施が市の政策、施策の推議があったか		実施が市の政策、施策の推進に効果か		A ② 効果があった			・適正な管理運営により、安全で安心して利用できるスポーツ環					
(5)	政策面に おける効果	上で有効	合計画及び主要計画等の目標達成を図 で有効に機能したか		B (1)	B (1) ある程度効果があった		Α	・適正な管理運営により、女主で安心して利用できるスポーツ環境が整備されるなど、総合計画及び第三次スポーツ振興基本 計画の推進に効果があった					
		・市長公開か	約の実現を図る上で有効に機	要能した	C (0) 要である 二効果 A (2) 効果があった を図る B (1) ある程度効果があった A 境									
		合詞	it		7	/ 8	\rightarrow		100点換算	88	点			
(۲	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)			設を適正	に管理す	る必要がある								
	(参考) H26事業評価級 (二次評価)		・コスト縮減を図りながら、施	設を適正	に管理す	გ								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・施設を適正に管理する

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・コスト	縮減を図りながら、施	設を適正に管理する				
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)